

平成23年度事業報告書
(第8期)

平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで

国立大学法人鳥取大学

国立大学法人鳥取大学事業報告書

「Ⅰ はじめに」

鳥取大学の平成23年度の事業は、本学の理念と3つの教育研究の目標に基づいた中期目標、中期計画及び年度計画に沿って学長のリーダーシップのもと、活動を行った。

特色ある実践教育の取り組みとして、(独)日本学術振興会若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム(I T P)「乾燥地における総合的資源管理のための人材育成」では、国際連合大学等の5機関の共同による国際修士号プログラム「統合的乾燥地利用に関する共同修士号プログラム(M Sプログラム)」と連携して事業を実施した。国内では、工学研究科情報エレクトロニクス専攻に寄附講座「ニッセラ・センサー工学講座」を設置し、MEMS(微小な3次元の機械要素部品と電子回路を一つの基盤上に組み込んだデバイス)技術に関する高度な研究および技術者の教育を行った。また、実践能力を高めるために、学生参加型授業「プレゼンテーションの戦術」を改善実施した。さらに、「地域調査実習」、「社会医学チュートリアル」、「P B Lチュートリアル」、「地域医療体験」等を開始し、実践的教育を充実した。

本学の特色を活かした研究活動として、グローバルC O Eプログラムの継続実施とともに、特別経費(プロジェクト分)「世界最大級のきのこ遺伝資源バンクの拡充と遺伝資源活用の新展開」を実施した。また、黄砂プロジェクトとして、特別経費(プロジェクト分)「東アジア砂漠地域における黄砂発生源対策と人間・環境への影響評価」により、セミナー、海外研究者を招へいた国際ワークショップ、グローバルC O Eプログラムと共催でシンポジウムを開催した。一方、ライフサイエンス等の研究分野では、染色体工学研究センターにおいて、海外研究者の受け入れによる共同研究「筋ジストロフィーの遺伝子治療」、国内外の15大学及び研究機関との共同研究「人工染色体を用いた治療細胞の作製」等を実施した。

社会との連携や社会貢献として、文部科学省「地域イノベーションクラスタープログラム事業」において染色体工学技術を用いた食品・薬品の機能性評価システムを構築し地域産業の育成に寄与した。また、科学技術振興機構「科学コミュニケーション連携推進事業」により「鳥取県地域における地球宇宙科学を用いた生涯学習支援ネットワーク」事業を推進し、地域教育の発展に寄与した。さらに、大学発ベンチャー(新規2件)に対する育成支援を行った。

国際化については、引き続き外国人研究者の受け入れを推進するとともに、海洋漂着ゴミ問題を国際的な課題として共通認識し、その解決に向けた活動「海洋環境問題を考える日韓学生実践プログラム」を山陰海岸及び韓国東海岸で実施した。また、危機管理対策の一環として、I T Pによりシリアへ派遣していた学生を緊急帰国させる対応をとった。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

教育研究の理念として「知と実践の融合」を掲げ、高等教育機関としての大学の役割である、人格形成、知識の伝授、能力開発、知的生産活動、文明・文化の継承と発展などに関する学術を教育・研究するとともに、知力のみでの教授ではなく、これを実践できる能力も養成することを目指して、以下の3つを教育研究の目標とする。

- 1 社会の中核となり得る教養豊かな人材の養成
- 2 地球的、人類的及び社会的課題解決への先端的研究
- 3 地域社会の産業と文化等への寄与

これらの全体目標に沿って、各領域において次のように目標を設定し、学長のリーダーシップの下に、その実現に取り組む。

教 育

大学の使命と役割はまず教育であり、引き続き教育重視の方針を掲げ、特に、社会が求めている「人間力の豊かな人材の養成」に力を注いで、卒業時には学生に社会に適切に対応できる学士力を獲得させることを目指す。

研究

学術研究推進戦略に掲げる「持続性ある生存環境社会の構築」に向けて、基盤的研究を支援するとともに、本学の特色を活かして環境とライフサイエンス等の学際的研究分野の育成を図り、研究拠点形成を推進する。

社会貢献

日本だけでなく世界に役立つ研究等の成果を社会に還元するとともに、大学の知的財産を活用した地域産業の育成や地域教育の発展、地域の活性化に貢献し、地域になくてはならない大学を目指す。

国際交流

海外の大学、研究機関等との交流を一層促進し、交流協定の締結及び単位互換制度の導入による学生交流の実質化、共同研究の推進等を目指す。

医療

地域の中核医療機関として、社会に貢献し、患者に信頼される安全で質の高い医療を提供するとともに、将来を担う高度な医療人の養成と先進医療の研究開発を推進する。さらに経営をより効率化し、安定的な経営基盤の確立を目指す。

その他の教育研究活動等

乾燥地研究センターの充実及び附属学校、学内共同教育研究施設等の組織体制の見直しを通じて、学内外の教育研究等が活発に行われる施設となることを目指す。

業務運営等

組織及び業務の見直しを不断に行い、効率的・機動的な大学運営を目指すとともに、全ての教職員の意識改革を図りつつ、大学の個性・特色を明確にして活力ある経営を目指す。また、競争的資金等の自己収入増、経費抑制に努め安定した大学経営を目指す。

2. 業務内容

本学は、「知と実践の融合」を理念に掲げ、高等教育を担う大学の役割として、知力・体力・気力・実践力・コミュニケーション力など、「人間力の養成」に注力した教育を行っている。また、世界で活躍するグローバル化時代の要請に対応する人材を育成するための実践的教育プログラムを実施している。

研究は、教育に資する基礎的な研究のほか、乾燥地研究・染色体工学研究など世界的な研究を実践している。また、地方大学としての特性を活かし、自然豊かな教育環境の基で優れた人材育成を行うとともに、鳥由来人獣共通感染症や菌類きのこ遺伝資源等を通じてオンリーワンを目指した研究開発を行っている。

3. 沿革

昭和24年	5月31日	鳥取師範学校・鳥取青年師範学校・米子医科大学・米子医学専門学校・鳥取農林専門学校を包括し鳥取大学学芸学部、医学部及び農学部を設置
昭和40年	4月1日	工学部を設置
昭和41年	4月1日	学芸学部を教育学部に改称
昭和42年	4月1日	教養部を設置
昭和50年	4月22日	医療技術短期大学部を併設
平成元年	4月1日	連合農学研究科を設置
平成2年	6月8日	農学部附属砂丘利用研究施設を転換し、全国共同利用施設として乾燥地研究センターを設置
平成7年	4月1日	教養部を廃止
平成11年	4月1日	教育学部を改組・転換し教育地域科学部を設置
平成14年	4月1日	医療技術短期大学部を廃止

平成16年 4月 1日 国立大学法人鳥取大学設立
 平成16年 4月 1日 教育地域科学部を改組し地域学部を設置

4. 設立根拠法
 国立大学法人法（平成15年法律第112号）
5. 主務大臣（主務省所管局課）
 文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）
6. 組織図
 別紙組織図のとおり
7. 所在地
 鳥取県鳥取市湖山町（本部）
 鳥取県米子市西町（医学部、附属病院）
 鳥取県鳥取市浜坂（乾燥地研究センター）
8. 資本金の状況（平成24年3月31日現在）
 35,248,022,710円（全額 政府出資）
9. 学生の状況（平成23年5月1日現在）
 総学生数 6,512人
 学士課程 5,330人
 修士課程 786人
 博士課程 396人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学 長	能勢 隆之	平成21年4月1日 ～平成25年3月31日	平成11年4月 ～平成15年3月 鳥取大学医学部長 平成15年4月 ～平成17年3月 鳥取大学副学長 平成17年4月 ～平成21年3月 鳥取大学学長
理 事 (教育担当、 環境担当)	本名 俊正	平成23年4月1日 ～平成25年3月31日	平成15年4月 ～平成19年3月 鳥取大学農学部長 平成19年4月 ～平成23年3月 国立大学法人鳥取 大学理事（教育担 当、環境担当）
理 事 (総務担当)	萩原 寿郁	平成23年4月1日 ～平成25年3月31日	平成18年7月 ～平成21年3月 情報・システム研 究機構統計数理研

			<p style="text-align: right;">研究所管理部長</p> <p>平成 21 年 4 月 ～平成 22 年 3 月 鳥取大学総務部長 平成 22 年 4 月 ～平成 23 年 3 月 鳥取大学事務局長</p>
理事 (研究担当、 米子地区 担当)	井藤 久雄	平成 23 年 4 月 1 日 ～平成 25 年 3 月 31 日	平成 15 年 4 月 ～平成 19 年 3 月 鳥取大学医学部長 平成 19 年 4 月 ～平成 23 年 3 月 鳥取大学副学長
理事 (経営担当、 地域連携 担当)	林 喜久治	平成 23 年 4 月 1 日 ～平成 25 年 3 月 31 日	平成 12 年 4 月 ～平成 13 年 3 月 鳥取県福祉保健 部長 平成 13 年 4 月 ～平成 14 年 3 月 鳥取県日野総合 事務所長 平成 14 年 4 月 ～平成 16 年 3 月 鳥取県営病院事業 管理者 平成 16 年 4 月 ～平成 19 年 3 月 国立大学法人鳥取 大学監事 平成 19 年 4 月 ～平成 21 年 3 月 国立大学法人鳥取 大学理事(地域連 携担当)
理事 (運営改善 担当) (非常勤)	中村 宗和	平成 23 年 4 月 1 日 ～平成 25 年 3 月 31 日	平成 11 年 6 月 ～平成 12 年 9 月 千代田化工建設 株式会社 顧問 技監 平成 12 年 10 月 ～平成 16 年 3 月 鳥取大学教育地域 科学部教授 平成 16 年 4 月 ～平成 18 年 3 月 鳥取大学副学長 平成 22 年 4 月 ～平成 23 年 3 月 国立大学法人鳥取 大学理事(運営改善 担当)(非常勤)
監事	山根 一実	平成 22 年 4 月 1 日 ～平成 24 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 ～平成 22 年 3 月 株式会社鳥取銀行 常務執行役員
監事 (非常勤)	奥田 務	平成 22 年 4 月 1 日 ～平成 24 年 3 月 31 日	平成 15 年 5 月 ～平成 19 年 9 月 株式会社大丸代表 取締役会長兼最高 経営責任者 平成 19 年 9 月 ～平成 21 年 3 月 J.フロントリテイ リング株式会社 代表取締役社長兼 最高経営責任者百 貨店事業政策部長 兼大丸代表取締役 会長 平成 16 年 4 月 ～平成 22 年 3 月 国立大学法人 鳥取大学監事 (非常勤)

11. 教職員の状況（平成23年5月1日現在）

教員 848人（うち常勤 827人（うち出向者3）、非常勤 21人）
職員 1,956人（うち常勤1,200人（うち出向者5）、非常勤756人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員 前年度比 +66人（うち出向者は増減なし） 3.3%増加

平均年齢 38.9歳（前年度39.3歳）

出向者内訳 独立行政法人から1人、地方公共団体から6人、民間から1人の計8人

「Ⅲ 財務諸表の概要」

（勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。）

1. 貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	74,444	固定負債	20,592
有形固定資産	73,562	資産見返負債	7,806
土地	46,505	センター債務負担金	7,263
減損損失累計額	▲ 66	長期借入金	4,832
建物	25,342	引当金	48
減価償却累計額	▲ 8,613	退職給付引当金	48
減損損失累計額	▲ 1	その他の固定負債	641
構築物	2,249	流動負債	8,674
減価償却累計額	▲ 951	運営費交付金債務	1,033
その他の有形固定資産	9,096	その他の流動負債	7,640
無形固定資産	265	負債合計	29,266
ソフトウェア	239	純資産の部	金額
その他の無形固定資産	25	資本金	35,248
投資その他の資産	617	政府出資金	35,248
流動資産	10,673	資本剰余金	7,034
現金及び預金	6,728	利益剰余金	13,568
その他の流動資産	3,945	純資産合計	55,851
資産合計	85,117	負債純資産合計	85,117

（注）記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

2. 損益計算書

(単位：百万円)

区 分	金 額
経常費用 (A)	34,277
業務費	32,873
教育経費	1,755
研究経費	1,728
診療経費	10,858
教育研究支援経費	660
人件費	16,703
その他	1,166
一般管理費	878
財務費用	524
雑損	0
経常収益 (B)	35,960
運営費交付金収益	10,114
学生納付金収益	3,904
附属病院収益	18,170
その他の収益	3,770
臨時損益 (C)	0
目的積立金取崩額 (D)	14
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D)	1,697

(注) 記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	5,908
人件費支出	▲ 17,215
その他の業務支出	▲ 13,457
運営費交付金収入	11,722
学生納付金収入	3,706
附属病院収入	17,921
その他の業務収入	3,231
国庫納付金支出	-
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	▲ 1,382
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	▲ 2,085
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	2,440
V 資金期首残高 (E)	3,868
VI 資金期末残高 (F=E+D)	6,308

(注) 記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務費用	10,063
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	34,288 ▲ 24,225
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,266
III 損益外減損損失相当額	6
IV 損益外利息費用相当額	▲ 0
V 損益外除売却差額相当額	▲ 1
VI 引当外賞与増加見積額	15
VII 引当外退職給付増加見積額	122
VIII 機会費用	403
IX (控除) 国庫納付額	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	11,876

(注) 記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成23年度末現在の資産合計は前年度比205百万円(0.2%) (以下、特に断らない限り前年度比) 増の85,117百万円となっている。

主な増加要因としては、現金及び預金が運営費交付金債務の期末残高が増加したこと等により、1,239百万円(22.5%)増の6,728百万円となったことが揚げられる。

また、主な減少要因としては、建物が経年劣化による減価償却に伴い、838百万円(4.7%)減の16,728百万円となったことが揚げられる。

(負債合計)

平成23年度末現在の負債合計は271百万円(0.9%)減の29,266百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金債務が、業務達成基準を適用した事業のうち、翌事業年度に実施する予定としたものに充当した運営費交付金債務を繰越したこと等により、917百万円(792.7%)増の1,033百万円となったことが揚げられる。

また、主な減少要因としては、国立大学財務・経営センター債務負担金が償還により1,547百万円(15.0%)減の8,749百万円となったことが揚げられる。

(純資産合計)

平成23年度末現在の純資産合計は477百万円(0.8%)増の55,851百万円となっている。主な増加要因としては、利益剰余金が当期末処分利益の計上等により1,618百万円(13.5%)増の13,568百万円となったことが揚げられる。

また、主な減少要因としては、資本剰余金について損益外減価償却累計額が増加したこと等により1,141百万円(13.9%)減の7,034百万円となったことが揚げられる。

イ. 損益計算書関係 (経常費用)

平成 23 年度の経常費用は 685 百万円 (2.0%) 増の 34,277 百万円となっている。主な増加要因としては、診療経費が附属病院収入の増収に伴う医薬品費、診療材料費等の支出増加により 484 百万円 (4.6%) 増の 10,858 百万円となったこと、職員人件費が医療系職員の採用等により 122 百万円 (1.5%) 増の 8,244 百万円となったことが揚げられる。

(経常収益)

平成 23 年度の経常収益は 35 百万円 (0.1%) 減の 35,960 百万円となっている。主な増加要因としては、附属病院収益が小児入院医療管理料の算定開始に伴う入院単価の増、外来患者数の増加等により 264 百万円 (1.4%) 増の 18,170 百万円となったこと、資産見返戻入益が 126 百万円 (13.4%) 増の 1,072 百万円となったことが揚げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収益が、業務達成基準を適用した事業のうち、翌事業年度に実施する予定としたものに充当した運営費交付金債務を繰越したこと等により、631 百万円 (5.8%) 減の 10,114 百万円となったことが揚げられる。

(当期総損益)

上記損益の状況により経常利益が 721 百万円 (30.0%) 減の 1,682 百万円となり、また、固定資産除却損等による臨時損失 10 百万円、資産見返負債戻入等による臨時利益 11 百万円、前中期目標期間繰越積立金を使用したことによる目的積立金取崩額 14 百万円を計上した結果、平成 23 年度の当期総損益は 715 百万円 (29.6%) 減の 1,697 百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係 (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 23 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 1,447 百万円 (32.4%) 増の 5,908 百万円となっている。

主な増加要因としては、補助金等収入が受入額の増加により、441 百万円 (70.3%) 増の 1,068 百万円となったこと、附属病院収入が小児入院医療管理料の算定開始に伴う入院単価の増、外来患者数の増加等により、295 百万円 (1.6%) 増の 17,921 百万円となったこと、前年度は国庫納付金の支払額が第 1 期中期目標期間の終了に伴い運営費交付金債務の残額 (退職手当等) を精算したことにより▲1,035 百万円となっていたことが揚げられる。

主な減少要因としては、人件費支出が医療系職員採用の増加等により▲749 百万円 (4.5%) 増の▲17,215 百万円となったことが揚げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 23 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 1,808 百万円 (56.6%) 増の▲1,382 百万円となっている。主な増加要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が、大規模な改修工事等が行われなかったことによる取得額の減少により、2,182 百万円 (46.8%) 減の▲2,476 百万円となったことが揚げられる。

主な減少原因としては、施設費による収入が前年度と比較して受入額が少ないことから 368 百万円 (81.0%) 減の 86 百万円となったことが揚げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 23 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 516 百万円 (19.8%) 増の▲2,085 百万円となっている。主な増加要因としては、長期借入れによる収入が前年度と比較して借入額が増加したことから、478 百万円 (121.1%) 増の 873 百万円となったことが揚げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係 (国立大学法人等業務実施コスト)

平成 23 年度の国立大学法人等業務実施コストは 410 百万円 (3.5%) 増の 11,876 百万円となっている。主な増加要因としては、業務費が附属病院収益の増収に伴う医薬品費及び診療材料費等診療経費の支出増等により 781 百万円 (2.4%) 増の 32,

873百万円となったことが揚げられる。

また、主な減少要因としては、附属病院収益が小児入院医療管理料の算定開始に伴う入院単価の増、外来患者数の増加等による増収により264百万円（1.4%）増の▲18,170百万円となったことが揚げられる。

（単位：百万円）

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
資産合計	80,923	85,057	87,459	84,911	85,117
負債合計	31,688	33,043	32,687	29,538	29,266
純資産合計	49,235	52,013	54,771	55,373	55,851
経常費用	31,336	31,492	32,946	33,592	34,277
経常収益	32,930	33,138	34,212	35,996	35,960
当期総損益	1,894	1,733	2,835	2,412	1,697
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,996	4,240	5,923	4,461	5,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲2,476	▲1,138	▲5,386	▲3,191	▲1,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲2,540	▲1,167	▲2,139	▲2,601	▲2,085
資金期末残高	4,868	6,802	5,200	3,868	6,308
国立大学法人等業務実施コスト	11,809	11,932	12,396	11,465	11,876
（内訳）					
業務費用	11,125	10,636	10,831	9,829	10,063
うち損益計算書上の費用	31,362	31,645	33,013	33,642	34,288
うち自己収入	▲20,236	▲21,008	▲22,181	▲23,813	▲24,225
損益外減価償却等相当額	723	842	1,050	1,259	1,266
損益外減損損失相当額	-	-	-	62	6
損益外利息費用相当額	-	-	-	4	▲0
損益外除売却差額相当額	-	-	-	10	▲1
引当外賞与増加見積額	▲31	11	▲81	2	15
引当外退職給付増加見積額	▲521	▲110	6	▲228	122
機会費用	512	553	588	525	403
（控除）国庫納付額	-	-	-	-	-

（注）記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

②セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

学部・研究科セグメントの業務損益は4百万円と、4百万円（466.6%）増となっている。これは、学生納付金収益が授業料、入学料が予定額を上回ったことにより56百万円（1.4%）増の3,870百万円となったことが主な要因である。

医学部附属病院セグメントの業務損益は1,711百万円と、640百万円（27.2%）減となっている。これは、附属病院収益が小児入院医療管理料の算定開始に伴う入院単価の増、外来患者数の増加等により、264百万円（1.4%）増の18,170百万円となる一方で、附属病院収入の増収に伴う支出の増加により診療経費が484百万円（4.6%）増の10,858百万円、人件費が323百万円（4.5%）増の7,472百万円となったこと及び、運営費交付金収益が、業務達成基準を適用した事業のうち、翌事業年度に実施する予定としたものに充当した運営費交付金債務を繰越したこと等により、258百万円（10.2%）減の2,255百万円となったことが主な要因である。

教育研究センターセグメントの業務損益は▲42百万円と、38百万円（▲1,033.1%）減となっている。これは、借入金により男子学生寮の改修事業を行ったことにより、教育経費が32百万円（9.6%）増の369百万円となったことが主な要因である。

(表)業務損益の経年表

(単位：百万円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
学部・研究科	59	▲79	▲104	0	4
医学部附属病院	1,317	1,404	1,391	2,352	1,711
乾燥地研究センター	▲2	2	▲0	7	▲0
教育研究支援センター	▲72	1	72	▲3	▲42
附属学校	▲0	0	4	5	0
事務局	293	317	49	41	7
法人共通	-	-	-	-	-
合計	1,594	1,645	1,266	2,404	1,682

(注) 記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

イ. 帰属資産

学部・研究科セグメントの総資産は33,375百万円と、625百万円(1.8%)減となっている。これは前年度と比較して大規模改修等が行われなかったことにより、建物が553百万円(8.0%)減の6,351百万円となったことが主な要因である。

医学部附属病院セグメントの総資産は17,808百万円と、283百万円(1.5%)減となっている。これは前年度と比較して大規模改修等が行われなかったことにより、建物が230百万円(3.7%)減の5,910百万円となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの総資産は7,329百万円と、1,440百万円(24.4%)増となっている。これは現金及び預金が運営費交付金債務の期末残高が増加したこと等により、1,239百万円(22.5%)増の6,728百万円となったことが主な要因である。

(表)帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
学部・研究科	32,140	33,316	34,640	34,001	33,375
医学部附属病院	14,723	16,129	17,534	18,091	17,808
乾燥地研究センター	6,428	6,592	6,826	7,063	7,019
教育研究支援センター	8,738	8,371	9,551	9,295	9,170
附属学校	4,870	4,919	4,908	4,926	4,918
事務局	5,550	5,796	5,773	5,643	5,495
法人共通	8,470	9,931	8,223	5,889	7,329
合計	80,923	85,057	87,459	84,911	85,117

(注) 記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

③目的積立金の申請状況及び使用内訳等

平成23年度の当期総利益1,697百万円のうち、中期計画の剰余金の用途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、325百万円を目的積立金として申請している。平成23年度においては、中期計画の積立金の用途において定めた「附属病院救命救急センター及び高次感染症センター整備事業」に係る施設整備費に充てるため、前中期目標期間繰越積立金を高次感染症センター新営78百万円(費用の発生14百万円、資産の取得64百万円)に使用した。

(2)施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

①当事業年度中に完成した主要施設等

- 男子寮(288百万円)
- 高次感染症センター(73百万円)
- 菌類きのこセンター(67百万円)
- MRI-CT装置棟(65百万円)

②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- 外来・中央診療棟4階手術室
- 救命救急センター

③当事業年度中に処分した主要施設等

- 該当なし

④当事業年度において担保に供した施設等

本学敷地（8,566百万円）及び建物（1,801百万円）

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区 分	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		差額理由※
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	33,838	36,192	35,203	37,285	36,324	39,890	34,569	37,133	36,969	37,613	
運営費交付金収入	12,066	12,066	11,319	11,319	11,112	11,112	11,569	11,569	11,723	11,723	
補助金等収入	2,399	2,678	2,369	2,735	2,276	4,191	333	1,025	524	1,014	
学生納付金収入	3,701	3,638	3,693	3,683	3,706	3,711	3,724	3,736	3,692	3,681	
附属病院収入	12,893	14,478	13,136	15,228	15,000	16,131	15,973	17,626	17,488	17,921	
その他収入	2,779	3,328	4,686	4,318	4,230	4,743	2,970	3,177	3,542	3,273	
支出	33,838	35,543	35,203	36,868	36,324	39,298	34,569	35,567	36,969	36,251	
教育研究経費	12,202	11,599	12,417	11,881	14,677	12,961	15,613	14,865	15,239	14,592	
診療経費	11,064	13,138	11,181	13,245	11,073	14,182	14,197	15,057	16,194	15,950	
一般管理費	3,448	3,579	3,197	3,140	2,989	2,923	-	-	-	-	
その他支出	7,124	7,224	8,408	8,600	7,585	9,232	4,759	5,645	5,536	5,709	
収入－支出	0	649	0	416	0	592	0	1,566	0	1,361	

(注) 記載している決算額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

※差額理由は、決算報告書参照。

IV事業の実施状況

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は35,960百万円で、その内訳は、附属病院収益18,170百万円(50.5%(対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益10,114百万円(28.1%)、授業料収益3,307百万円(9.1%)、その他4,367百万円(12.3%)となっている。また、(独)国立大学財務・経営センター及び金融機関より、第二中央診療棟改修、男子学生寮改修に伴う財源として、長期借入れを行った(平成23年度新規借入額873百万円、期末残高5,021百万円(既往借入分を含む))。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 学部・研究科セグメント

学部・研究科セグメントは、地域学部、医学部、工学部、農学部、地域学研究科、医学系研究科、工学研究科、農学研究科、連合農学研究科により構成されており、「知と実践の融合」を鳥取大学の教育研究の理念に掲げ、全学を通じて①人材育成、②再先端的研究、③地域社会への寄与の3つを目標とし取り組んでいる。平成23年度においては、年度計画において定めた教育、研究、社会との連携や社会貢献、及び国際化等に関する目標を達成するため、各種事業を行った。

教育活動では、鳥根大学、広島大学と連携して中国地方中山間地のがん医療均てん化を目指し、コメディカルを含めたがん医療人の養成を目的とするがんプロフェッショナル養成プラン「銀の道で結ぶがん医療人養成コンソーシアム」(27百万円)、特別経費として、ものづくり教育を通して社会に役立つ多角的マインドを持った人間力豊かな人材育成を目的とする「総合的な視点に立った先進的のものづくり教育プログラムの開発」(20百万円)、人獣共通感染症等に対応するため、岐阜大学、京都産業大学と連携した人材の育成を目指す大学教育時充実のための戦略的連携支援プログラム「獣医・動物医科学系教育コンソーシアムによる社会の安全・安心に貢献する人材の育成」(22百万円)を実践するなど、いずれの事業も計画どおり順調に進捗している。また、教育環境の整備として、国の補正予算による大学改革推進等補助金により「口蹄疫等家畜伝染病に対応した獣医師育成環境の整備」(9百万円)を行った。

研究活動では、連合農学研究科を中心とした、世界の菌類きのご資源科学をリードする中核的教育研究拠点を目指すグローバルCOEプログラム「持続性社会構築に向けた菌類きのご資源活用」(103百万円)、特別経費として、高齢化する山陰地域に多い徐脈性不整脈等についてヒトへの臨床応用を目指した再生医療の開発を目的とする「万能細胞由来生物学的心臓ペースメーカー細胞の前臨床試験等への応用」(25百万円)、学童を対象とし

た社会能力及学習能力の発達に与える社会・生活環境要因を探り出すコホート研究と脳科学研究を組み合わせ、社会能力と学習能力の両立を目指すための教育プログラムを作成する「社会能力と学習能力を醸成する生活環境と神経基盤に関する発達コホート研究」（22百万円）、難治癌（肺癌、肝癌、大腸癌など）の癌幹細胞について指標となる遺伝子を探索し、血清 mRNA による早期診断法の開発を目的とする「癌幹細胞 mRNA を標的とする新規の癌の診断法の開発」（11百万円）、きのこ遺伝資源バンクを拡充し、菌根菌の活用による希少植物や有用植物の保全・増産技術の開発を目的とする「世界最大級のきのこ遺伝資源バンクの拡充と遺伝資源活用の新展開」（28百万円）、廃カニ殻を用いた新たな循環型社会モデルを構築し、地域経済の活性化を目指す「廃カニ殻から創出する高機能バイオマス”マリンナノファイバー”を活用した地域貢献プロジェクト」（8百万円）を実施するなど、いずれの事業も計画どおり順調に進捗している。

また、研究環境の整備として、国の補正予算による設備整備費補助金により「レーザーマイクロダイセクションシステム」（20百万円）の整備を行った。

学部・研究科セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益3,870百万円（40.9%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、運営費交付金収益3,659百万円（38.7%）、その他1,923百万円（20.4%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費6,179百万円（65.4%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、教育経費1,191百万円（12.6%）、研究経費1,025百万円（10.8%）、その他1,051百万円（11.2%）となっている。

イ. 附属病院セグメント

医学部附属病院セグメントは、『健康の喜びの共有』を理念とし、医療の実践、医学の教育・研究の推進を目的として設置されている。平成23年度においては、年度計画において定めた臨床教育・実習の充実及び医療の質の向上、地域が求める医師及び医療従事者の養成、臨床研究支援体制の充実及び先端医療技術の開発の推進、医師・看護師及び医療従事者の適正配置及び環境の改善等の実現のため、各種事業を行った。

病院の経営については、安全で高度な感染症医療の提供を目的とした「高次感染症センター」を設置し、診療体制の充実を進めたほか、「医療福祉支援センター」を移転拡充し、地域関連医療機関との連携強化を図った。

また、外来患者数の増（対前年度比6,451名増）に努めたこと、小児入院医療管理料が算定開始、ダヴィンチ手術の先進医療認定等により17,922百万円（対前年度比296百万円増）の収入を得た。さらには、平成22年度の診療実績により、インセンティブ経費及び処遇改善経費等として165百万円を配分し、各診療科に対して経営努力に対する意欲向上につなげている。

実施した事業については、島根大学、神戸大学、兵庫医科大学と連携して大学病院及び地域医療の活性化を促進し、将来の医療を担う医師養成の推進を図ることを目的とする医師不足解消のための大学病院を活用した専門医療人材養成「山陰と阪神を結ぶ医療人材養成プログラム」（18百万円）、周産期医療に関わる優れた専門医・看護師等の高度な知識・技術を有する人材の養成を図る、周産期医療に関わる専門的スタッフの養成「地域で育てる周産期医療人の教育・勤務支援」（31百万円）、医師・看護師等の過酷な勤務状況を緩和し、本来の業務に専念できる環境を整備する大学病院における医師等の勤務環境改善のための人員の雇用「鳥取大学病院業務改善推進事業」（20百万円）を実施するなど、いずれの事業も計画どおり順調に進捗している。診療環境の整備として、国の補正予算による設備整備費補助金により「内視鏡シミュレーション装置」（24百万円）の整備を行ったほか、病院特別医療機械整備費により「三次元画像診断システム」（572百万円）の整備を行った。

医学部附属病院セグメントにおける事業の財源は、附属病院収益18,170百万円（85.8%）、運営費交付金収益2,255百万円（10.7%）、その他744百万円（3.5%）となっている。一方、事業に要した経費は診療経費10,858百万円（55.8%）、人件費7,472百万円（38.4%）、その他1,127百万円（5.8%）となっている。

附属病院セグメントにおける収支状況
(平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務活動による収支の状況 (A)	4,106
人件費支出	7,464
その他の業務活動による支出	9,337
運営費交付金収入	2,329
附属病院運営費交付金	-
特別運営費交付金	610
特殊要因運営費交付金	165
その他の運営費交付金	1,553
附属病院収入	18,170
補助金等収入	366
その他の活動による収入	42
II 投資活動による収支の状況 (B)	1,692
診療機器等の取得による支出	963
病棟等の取得による支出	748
無形固定資産の取得による支出	1
施設費収入	21
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況 (C)	2,159
借入による収入	701
借入金の返済による支出	172
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	1,547
借入利息等の支払額	623
リース債務の返済による支出	517
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息支払額	-
IV 収支合計 (D=A+B+C)	254
V 外部資金による収支の状況 (E)	0
寄附金を財源とした事業支出	139
寄附金収入	49
受託研究・受託事業等支出	137
受託研究・受託事業等収入	51
VI 収支合計 (F=D+E)	255

(注) 記載している決算額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

ウ. 乾燥地研究センターセグメント

乾燥地研究センターセグメントは、乾燥地の砂漠化対処及び開発利用に関するわが国唯一の研究機関として、平成 21 年度に共同利用・共同研究拠点に認定され、乾燥地における砂漠化防止及び開発利用に関する基礎的研究を行い、この分野に従事する国立大学法人教員等の利用に供することを目的としている。平成 23 年度においては、年度計画において定めた乾燥地科学に優れた国際的な人材の育成、共同利用・共同研究拠点としての機能を適切に果たすため、各種事業を行った。

実施した事業については、アメリカの砂漠研究所 (DRI)、シリアの国際乾燥地農業研究センター (ICARDA) 等と連携し、世界に通用する人材の育成、黄砂等の地球規模の環境問題に関する研究活動を行うグローバル COE プログラム「乾燥地科学拠点の世界展開」(155 百万円)、修士課程の学生を海外に派遣し、乾燥地研究分野における国際的通用性のある若手研究者を養成するプログラムである若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム (ITP)「乾燥地における総合的資源管理のための人材育成」、若手研究者等を対象に海外の研究機関において研究を行う機会を組織的に提供する事業として (独)日本学術振興会の組織的な若手研究者等海外派遣プログラム「乾燥地科学拠点における国際人材育成」(11 百万円)、特別経費として、黄砂が人間・環境に与える影響評価と黄砂の発生源における効果的な対策に向けた研究を目的とする「東アジア砂漠化地域にお

ける黄砂発生源対策と人間・環境への影響評価」（８２百万円）、公募型の共同研究により、基盤的、萌芽的分野の研究推進を図り世界最高水準の研究を目指す「乾燥地における自然－社会系の持続可能な発展を支えるための総合的研究」（１２百万円）を実施するなど、いずれの事業も計画どおり順調に進捗している。

研究環境の整備として、学長経費により設備の整備（２百万円）を行った。また、施設整備について、宿泊機能を備えた乾燥地研究センター研修施設（５１百万円）が竣工した。

乾燥地研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益４３４百万円（５７．０％）、雑益２６３百万円（３４．５％）、その他６４百万円（８．５％）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費３８４百万円（５０．３％）、人件費３１８百万円（４１．８％）、その他５９百万円（７．９％）となっている。

エ. 教育研究支援センターセグメント

教育研究支援センターセグメントは、学内共同教育研究施設等（産学・地域連携推進機構、生命機能研究支援センター、総合メディア基盤センター、大学教育支援機構、国際交流センターほか）、附属図書館、学生部により構成されており、大学の教育研究等の質の向上を目的としている。平成２３年度においては、年度計画において定めた大学における教育の質の保証・向上、多様な学術研究機能の充実と研究拠点形成の推進、社会との連携の強化等について、各種事業を行った。

実施した事業については、産学・地域連携推進機構を中心に（独）科学技術振興機構（ＪＳＴ）の科学コミュニケーション連携推進事業『鳥取地域における地球宇宙科学を用いた生涯学習支援ネットワーク事業』（１百万円）に採択され、科学・技術コミュニケーション活動として講演会開催等を行った。また、特別経費として、大学教育支援機構を中心に、大学入学時の学生の人間力を計測し作成されたポートフォリオの分析により、良好で効果的な高大接続モデルを構築するとともに大学の教育改革に活用することを目的とする「人間力に基づく間接支援型高大接続モデルの研究開発」（１２百万円）を実施した。

産官学連携推進については、中国地域５大学が連携して推進する大学等産学官連携自立化促進プログラム（機能強化支援型）「特色ある優れた産学官連携活動の推進」（８百万円）、文部科学省コーディネーターによる学内ならびに県内の連携体制の強化を図る同プログラム（コーディネーター支援型）（１１百万円）を実施するなど、産学・地域連携推進機構を中心に企業等のニーズと大学の有するシーズのコーディネート活動を活発化させ、共同研究、受託研究の増加を図るとともに、国、公的機関の補助事業や各財団の研究助成事業について積極的に応募し、外部資金確保に努めた。

その他教育研究環境の整備として民間からの資金借入等により学生寄宿舎（男子寮）改修（３２１百万円）を行ったほか、国の補正予算による設備整備費補助金により「多光子励起レーザー走査型顕微鏡システム」の整備（７１百万円）を行った。

教育研究支援センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益１，８４８百万円（７７．７％）、雑益３１３百万円（１３．２％）、その他２１５百万円（９．１％）となっている。また、事業に要した経費は、人件費１，０７９百万円（４４．５％）、教育研究支援経費６５８百万円（２７．３％）、教育経費３６９百万円（１５．３％）、その他３１３百万円（１２．９％）となっている。

オ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校により構成されており、自信と自省の態度を備えた個性豊かな幼児・児童・生徒の育成を目的としている。平成２３年度においては、年度計画において定めた大学の資源を活用した附属学校の新たな展開、附属学校等を活用した発達科学研究等の推進等の事業を行った。

このうち、学長経費の支援により在園児を対象とした「附属幼稚園子育て支援事業（預かり保育）」等を実施し、地域のセンター的機能の充実を図った。

その他、教育環境の整備として学長経費により教育・学習環境の整備充実（９百万円）を行った。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益７７２百万円（９４．７％）、その他４２百万円（５．３％）となっている。また、事業に要した経費は、人件費６８７百万円（８４．３％）、教育経費１１９百万円（１４．６％）、その他８百万円（１．１％）となっている。

カ. 事務局セグメント

事務局セグメントは、効率的・機動的な大学運営を可能とするとともに教員が教育・研究に専念できるような運営体制の整備を目的としている。平成２３年度においては、年度計画において定めた全学的な業務運営の改善及び効率化、財務内容の改善（自己収入の増額、経費の抑制）、自己点検・評価、施設設備の整備・活用等の事業を行った。

このうち、全学的な業務運営の改善及び効率化については、平成23年度から新たに中堅・若手職員による「事務改善ワーキンググループ」を設置し、メンバー募集により集まった職員7名が事務改善等に関する検討を行い、事務職員行動指針を制定した。また、事務の効率化や質の向上を図るため、学長に対し提案できる「事務改善提案公募制度」を設け、提案14件を学長へ上申した。

財務内容の改善については、平成22年度に取りまとめた「平成23年度経費削減に向けての取り組み等について」に基づき、大学経費削減推進会議、病院経費削減推進会議、施設環境委員会及び人事委員会が中心となって、省エネパトロール・ポスター等の啓発活動、空調機等の省エネ機器への更新などを実施した。

自己点検・評価については、第1期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果及び平成22年度に係る業務の実績に関する評価結果における指摘事項等の改善が行われていることを確認した。

施設設備の整備・活用等の事業については、「鳥取大学キャンパスマスタープラン2010」に基づき、鳥取地区（三浦団地）において、パブリックスペース（中央プラザ、3,030㎡）の緑地化を行った。また、米子地区において、医学部校舎にエレベーター、身体障がい者対応便所を整備し、快適に利用できるユニバーサルな施設整備を推進した。

事務局セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,142百万円（82.9%）、雑益154百万円（11.2%）、その他82百万円（5.9%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費965百万円（70.4%）、一般管理費340百万円（24.8%）、その他65百万円（4.8%）となっている。

（3）課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、寄附金等外部資金の獲得に努めた。

経費の節減については、平成22年度に取りまとめた「平成23年度経費削減に向けての取り組み等について」に基づき、大学経費削減推進会議、病院経費削減推進会議、施設環境委員会及び人事委員会が中心となって、省エネパトロール・ポスター等の啓発活動、空調機等の省エネ機器への更新などを実施した。

今後は、全学経費削減推進会議において取りまとめた「平成23年度経費削減に向けての取り組み等について」を見直し、新たにカラープリント枚数及び再生紙の購入数量の削減に向けて目標値を設定するなど全学的な経費削減活動を一層推進することとしている。

外部資金の獲得については、財政基盤の充実・強化を図るため、教育研究、学生支援及び社会貢献等に係る各種事業の支援を主目的として創設した「鳥取大学みらい基金」について、卒業生等への働きかけや学外者が集まる会議においてパンフレットを配布するなど、募金活動の充実を図り、安定的な収入確保に努めることとしている。また、産学・地域連携推進機構を中心に、民間からの寄附金、受託・共同研究等の獲得について、今後も、競争的資金等の公募情報の収集、外部資金獲得につながる研究成果の広報活動等の推進、知的財産の活用等により、積極的に外部資金の獲得を図る。

医学部附属病院については、安全で高度な感染症医療の提供を目的とした「高次感染症センター」を設置し、診療体制の充実を進めたほか、「医療福祉支援センター」を移転拡充し、地域関連医療機関との連携強化を図った。今後は、医療体制のさらなる充実を図るため手術室を増室するとともに、感染症患者の受入体制の充実を図るため感染症病床を2床整備することとしている。また、外来患者数の増（対前年度比6,451名増）等に努めた結果、当事業年度においては収予算を達成することができた。しかしながら、近年の設備投資及び建物改修による債務償還経費等、長期的観点で見ると厳しい経営状況にあることから、今後も附属病院収入の確保に努めていくこととしている。

施設・設備については、施設整備費補助金及び国の補正予算による設備整備費補助金の獲得、民間からの資金借入等により、老朽化した施設並びに設備の改修・整備等を実施した。今後、国からの補助金については縮減が予想されることから、自助努力による新たな財源の獲得に努めるとともに、施設マスタープラン及び設備マスタープランに沿って、教育研究診療環境を支える極めて重要な基盤として、施設・設備の充実を積極的に推進していきたい。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

2. 短期借入れの概要

短期借入金の限度額 29億円

平成23年度の短期借入金はありません。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	115	-	108	3	-	112	3
平成23年度	-	11,722	10,005	687	-	10,692	1,029

(注) 記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成22年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	9	① 期間進行基準を採用した事業等：東日本大震災の影響により、本学の責によらず、平成22年度中に完了しなかった事業。 ② 当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：9 (教育経費：6、研究経費：2、その他の経費：0) 1) 自己収入に係る損益計上額：- 2) 固定資産の取得額：建物2、工具器具備品0 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 全ての事業完了に伴い、運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	3	
	資本剰余金	-	
	計	12	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	99	① 費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ② 当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：99 (教員人件費：68、職員人件費30) 1) 自己収入に係る収益計上額：- 2) 固定資産の取得額：- ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務99百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	99	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-	該当なし
合計		112	

②平成23年度交付分

(単位：百万円)

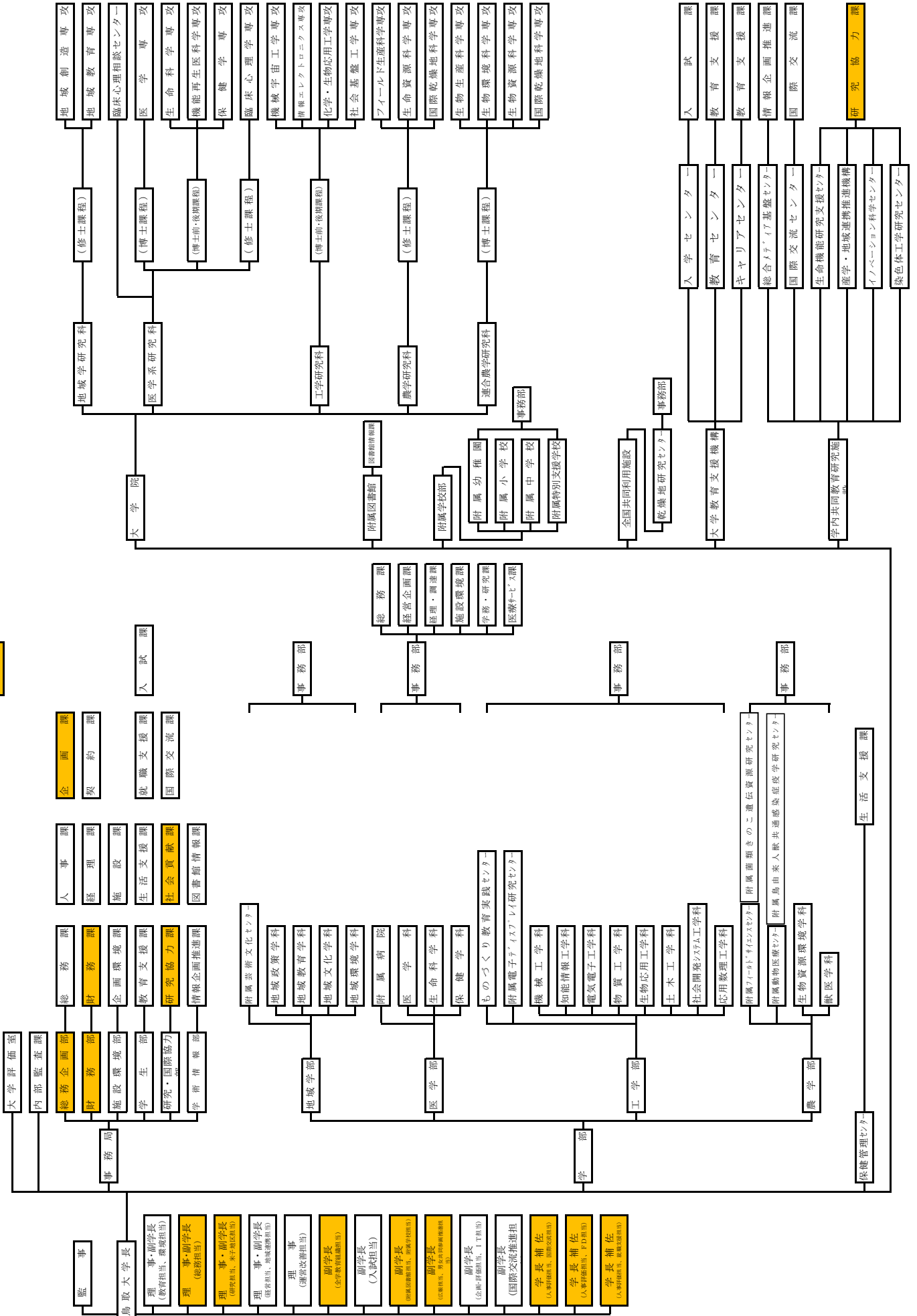
区分	金額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	292	①業務達成基準を採用した事業等：万能細胞由来生物学的心臓ペースメーカー細胞の前臨床試験等への応用、社会能力と学習能力を醸成する生活環境と神経基盤に関する発達コホート研究、附属病院手術室増室に伴う医療機器等整備事業、その他 ②当該業務に関する損益等 7)損益計算書に計上した費用の額：292 (教育経費：22、研究経費：153、教員人件費：69その他：46) ｲ)自己収入に係る収益計上額：- ｳ)固定資産の取得額：92 (工具器具備品：91、その他：1) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 プロジェクト分については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。 その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し13百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	92	
	資本剰余金	-	
	計	384	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	9,011	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 7)損益計算書に計上した費用の額：9,011 (教員人件費：4,499、職員人件費：2,793、その他の経費：1,719) ｲ)自己収入に係る損益計上額：- ｳ)固定資産の取得額：建物356、工具器具備品130、その他：107 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数(85%)を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	594	
	資本剰余金	-	
	計	9,606	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	701	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に係る損益等 7)損益計算書に計上した費用の額：701 (教員人件費：485、職員人件費：216) ｲ)自己収入に係る収益計上額：- ｳ)固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務701百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	701	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	-	該当なし	
合計	10,692		

(3)運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 一般施設借料 ・一般施設借料の執行残であり、当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	3 学部定員超過に係る授業料相当額として債務を繰り越したものの。 ・当該債務は中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし

	計	3	
23年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	519	<p>一般施設借料 0百万円 ・一般施設借料の執行残であり、当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。</p> <p>PCB廃棄物処理費 0百万円 ・PCB廃棄物処理費の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。</p> <p>学長が業務達成基準の適用を承認した事業 519百万円 医学図書館耐震改修に係る設備費及び移転経費等 68百万円 附属病院手術室増室に伴う医療機器等整備事業 450百万円 ・翌事業年度において計画どおりに事業を達成する見込であり、当該債務は、翌事業年度で収益化する予定である。</p>
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	2	<p>学部定員超過に係る授業料相当額として債務を繰り越したものの。 ・当該債務は中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。</p>
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	508	<p>退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。</p>
	計	1,029	



■ 財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であつて、学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の向上に充てることを承認された額のことであるが、それ

から取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収

支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の引当外退職給付引当金の増加見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等